

# 成人に対する情報教育の必要性とそのあり方 ～静岡県青少年問題協議会調査結果とその検討の経緯から～

Study on the Information Education for Adults

松永 由弥子  
Yumiko MATSUNAGA

(平成28年10月4日受理)

近年の情報化の進展に伴い、青少年の情報との向き合い方は問題視されることが多い。その解決に向けては、大人の対応方法が重要である。本稿では、第28期静岡県青少年問題協議会での議論の経過や、同会の行った調査結果及び分析を参考に、成人に対する情報教育の必要性とそのあり方について検討した。協議会においては、ICT社会に関する議論の結果、携帯情報端末等に関わる使用状況や意識の世代間の差やギャップに注目した調査を行った。調査結果の分析からは、ネット利用の現状については、使用時間や使用するSNS、ネットの特性の把握等において、世代間の差がみられた。また、ネット利用のとらえ方については、「使いすぎだ」と感じる時間、ネットやスマホを「触らなくても気にならない」と感じる時間、「夜おそい」と感じる時間、中学生のスマホ・ケータイの所持率の予想、において、各世代による認識のズレが顕著にみられた。これらからみえた課題は、「長時間利用に関する認識（感覚）のズレを考慮した支援のあり方」、「『何歳から持たせるか』という所持に関する支援のあり方」、「各世代のネットリテラシーの育成支援のあり方（特に今後指導的立場となる30代）」、「友達や家族とのコミュニケーションの支援のあり方」の4点である。この4点の課題解決に向けては、青少年を対象とした対策のみを考えるのでは不十分で、「子ども・若者」を「現代社会を共に生きていく仲間」として捉え、大人が学ぶ、必要に応じて、ICT社会に詳しい子ども・若者からも学ぶ、という視点が重要であると考えられ、大人の情報教育として、「ICT社会の現状を知るための学習」、「ネットリテラシーに関する学習」の2つの学習環境整備を提案した。

## 1. はじめに

一般社団法人電気通信事業者協会の調査によれば、2016年上半期の携帯電話（スマートフォン含む）契約数はおよそ1億6千万台であり、数字の上では、国民一人が一台以上の携帯情報端末を有していることになる。このような現在の社会では、携帯情報端末を各人が有していることを前提に社会の仕組みが作られつつあり、同時に、今なおICT（情報通信技術）は急速な発展途上にある。私たちの生活は、もはや、携帯情報端末なしでは成り立たない、それなしでは不便さを感じる事が多くなりつつある。

そうした情報化の進展の中では、若者の携帯情報端末の長時間使用や、SNS上でのト

ラブル発生など、青少年の情報との向き合い方が問題視されることが多い。しかしながら、この問題を、青少年のことと限定的にとらえて解決に導くことは可能であろうか。大人はこれらの問題を的確に把握し、さらに問題を解決できるだけの力を有しているであろうか。

本稿では、上記のような問題意識のもと、平成27年3月に発足した第28期静岡県青少年問題協議会での議論の経過や同会の行った調査結果及び分析を参考に、成人に対する情報教育の必要性とそのあり方について検討することとする。

## 2. 第28期静岡県青少年問題協議会における議論の結果

静岡県青少年問題協議会は、地方青少年問題協議会法、静岡県青少年問題協議会設置条例に基づき設置され、青少年に関する総合的施策の樹立について必要な事項を調査・審議し、知事への意見具申を行うとともに、関係行政機関への連絡調整を行う機関であり、これまで1期が約2年間の任期で断続的に設置されている。第28期静岡県青少年問題協議会は、平成27年3月から平成29年2月までの2年間、「ICT社会における子ども・若者の人間関係づくりへの支援」を協議題として審議を行うべく設置され、平成28年9月時点までに、6回の会合を開いた。委員は、県議会議員、報道関係者、青少年健全育成関係者、学識経験者、NPO関係者、教育行政関係者、民間企業、学校・PTA関係者、大学生の8種類の立場の合計16名で構成されている。以下では、主に第1回、第2回の会議の結果について述べる。

「ICT社会における子ども・若者の人間関係づくりへの支援」という協議題に対する協議会委員の関心は非常に高く、初回から活発な議論がなされた。第1回の会議では、高度情報通信社会を迎えた今日にあってICT機器やSNSを全く使わずに生活することは困難であり、誰もが適切な使い方をすることが大切ではないか、人間関係にもSNSが関わってきていて、トラブルにも発展することが多いのではないかと、一方で直接人と対話したり家庭内で面と向かってコミュニケーションを取ったりすることが不足しているのではないかと、などの現状を分析する意見が出された。加えてこれらの現状は、青少年のみならず大人であっても頭を悩ます状況であることも確認できた。特に青少年の場合には、自己認識や他人との距離の取り方が確立していない中で適切にSNSを活用できないためにトラブルを起こしてしまう点、大人の場合には、ICT利用への自信のなさから、自分自身が人間関係のトラブルに巻き込まれたり、子どもの様子を把握できなかつたりする点が問題点として指摘された。そして、これらの現状・問題を乗り越えていくためには、青少年のみの問題としてではなく、青少年を取り巻く問題として考える、また、青少年を社会を共に生きていく仲間としてどのように関係を築いていったらよいか、寄り添っていけばよいか考える、という方向で協議を進めることが確認された。同時に、青少年の支援となると家庭や学校の教育的な場面での指導ばかりが強調されるが、社会全体で大人の学びも含んだ形の支援のあり方を検討していきたいという意見も挙げられた。

次の第2回では、ICT社会の現状について、各委員の生活実態・生活感覚にも迫る形で議論を深めた。この回においても、まず、すでに現在の社会はスマホなど携帯情報端末を各人が有していることを前提で社会の仕組みができており、それなしでの生活は非常に不便になっていることを委員全員が共通に認識した。ただし、その状況の中で有する課題は

年代によって違うことも、異年齢の委員同士の意見交換により認識を深めることができた。10代・20代の青少年はスマホを使わない時間をつくるのが難しいほど携帯端末は手放せないものであったり、SNSで情報が広がることを楽しめたりするのに対し、30代以上の大人はスマホがなければならぬの対処をすればよいと考え不安を感じることはなく、逆に情報がどんどん広がることの方が怖さを感じている、というような具合であった。

この世代間の意識の違いについては、さらに議論を進め、同じICT社会に身をおきながら、その中で物事を見るものさしや基準が世代によって大きく違うのではないかということ、青少年を支援するというのであれば、その違い・ギャップを正しくとらえておく必要があるのではないか、という見方が示された。会議の中では、「仕事の同僚や友達に言われて嫌だなと感じる言葉は『まじめだね』『おとなしいね』『一生懸命だね』『個性的だね』『マイペースだね』のどれか」という質問が参加者全員に投げかけられた際、回答は、大人ばかりの空間でありながら、5つの選択肢にまんべんなく分かれた。「まじめだね」という言葉でさえも、時と場合によっては、ほめ言葉にもなるし悪口にもなるわけである。このように考えていくと、子ども達に「ネットで悪口を言わないように」と指導しても、それはあいまいであり、効果的とは言い難いものと推測できる。こうした、青少年と大人の意識のずれ・ギャップを把握した上で効果的な支援策を講ずることが、現状の対策を超えるものではないか、との意見があがり、このギャップを調査によって明らかにし、より適切な支援策を検討する際の資料としていきたい、という点で、委員の意見がまとまった。

### 3. 「ICT社会における子ども・若者の人間関係に関するアンケート」調査の結果

以上のような、急速に進むICT社会における静岡県内の青少年と大人の実態（意識を含む）をより正確に把握した上で、課題をあぶり出し、支援のあり方を検討したいという議論を経て、委員全員の希望から、「ICT社会における子ども・若者の人間関係に関するアンケート」調査が実施された。この調査では、青少年だけでなく70代までの大人も対象とし、ネットの使用状況や生活状況などの現状だけでなく、ネットや人間関係に関する意識や感覚（イメージ）も把握することとした。

#### （1）調査の概要

調査は、静岡県内の幼稚園・保育園の保護者、小・中学生、高校生、学生（専門学校・短期大学・大学生）、企業等の従業員・職員、成人の計3,558名に対し、無記名記入方式で行われた。調査の期間は平成27年11月から12月にかけてであり、全体の回収数は2,720名、76.4%であった。<sup>(1)</sup>

調査では、被調査者の属性に加えて、大きくは、ネットやスマホ・携帯電話等の使用状況、利用に関する意識と知識、利用に関するイメージの3つについて、事実や考えを尋ねた。

#### （2）調査結果の概要～特に世代間の差、ギャップに注目して～

調査結果を分析すると、まず、各世代のネット利用の現状については、10代・20代のネット利用時間が長い、一部の若者ではあるが平日に5時間以上利用している者もいる、子ど

もたちの利用する情報端末は多様化している、LINEは中学生からTwitterは高校生から利用率が半数を超え、YouTubeの視聴は小学生から利用率が高く、YouTubeでの動画の視聴が普及している、等の現状が明らかになった。また、60代や30代に、情報の拡散性や記録性についての認識がほかの年代に比べてやや低い傾向にあることが明らかとなった(図1・図2<sup>(2)</sup>参照)。

図1 情報の拡散性／情報の信憑性

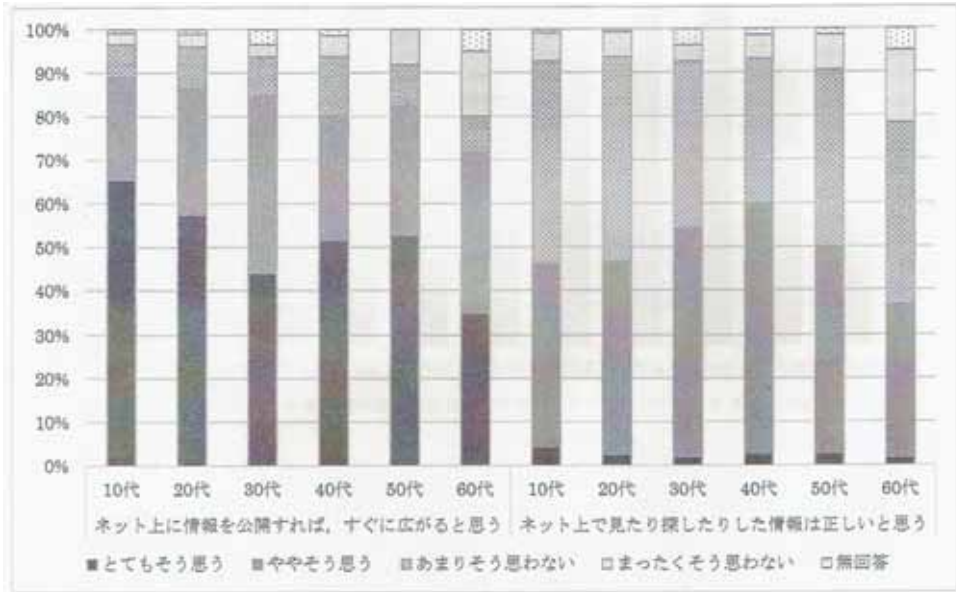
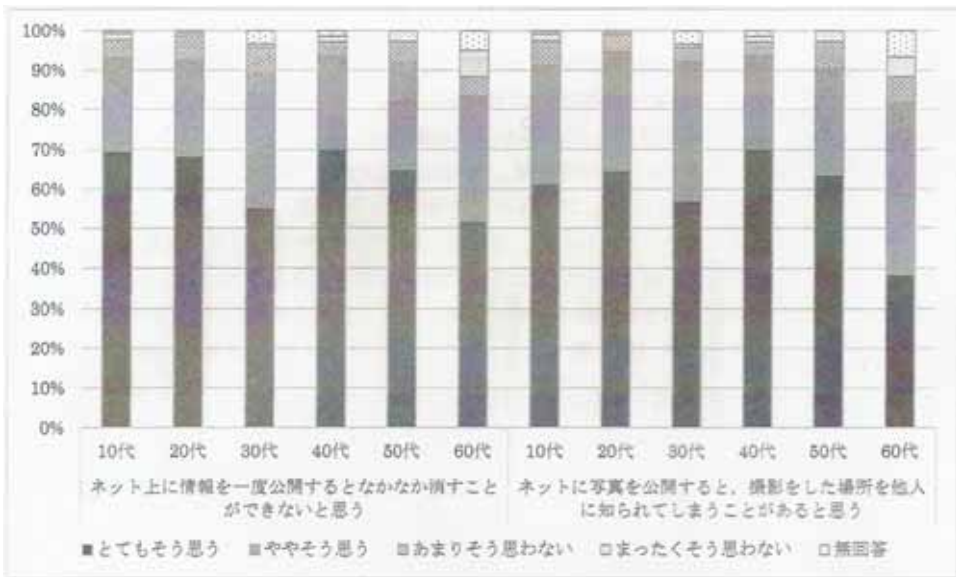


図2 情報の記録性／情報の特定性



さらに、ICT社会が進むと、直接的な人と人とのやり取りがないために、人間関係の作り方が苦手な人が増え、トラブルも増えているのではないか、という仮説のもと、子どもたちのネット利用の現状を考察したが、10代や20代の約6割がネット利用により友達を作りやすくなり、よい関係ができると答えていた。一方で、高校生・大学生の4～5割がメッセージのやり取りで不安を感じることがあると答える結果も得られた。現実の生活の充実度については、家族コミュニケーションの多い子どもの方が今の生活が充実していると感じるが、ネット利用の多少と生活の充実度の関連はあまりみられなかった（図3・図4参照）。

図3 今の生活が充実していると思いますか（学校種別・ネット利用別）

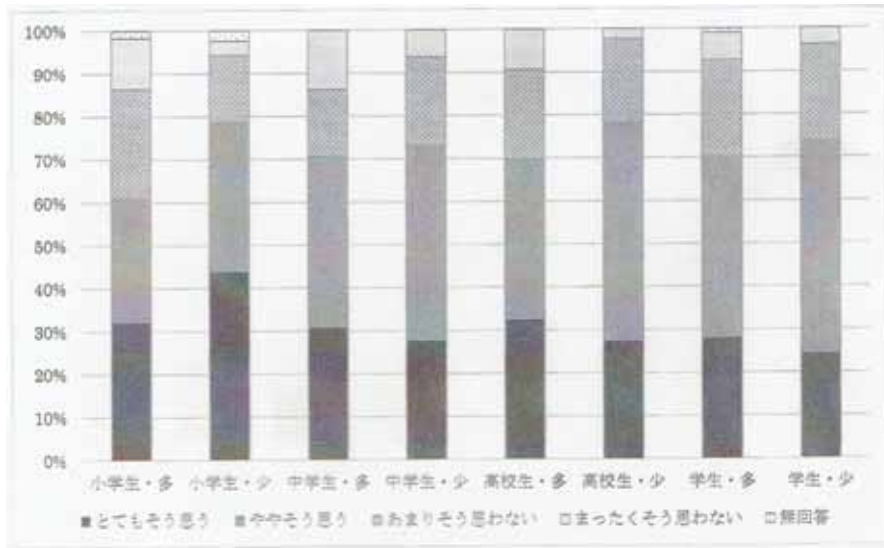
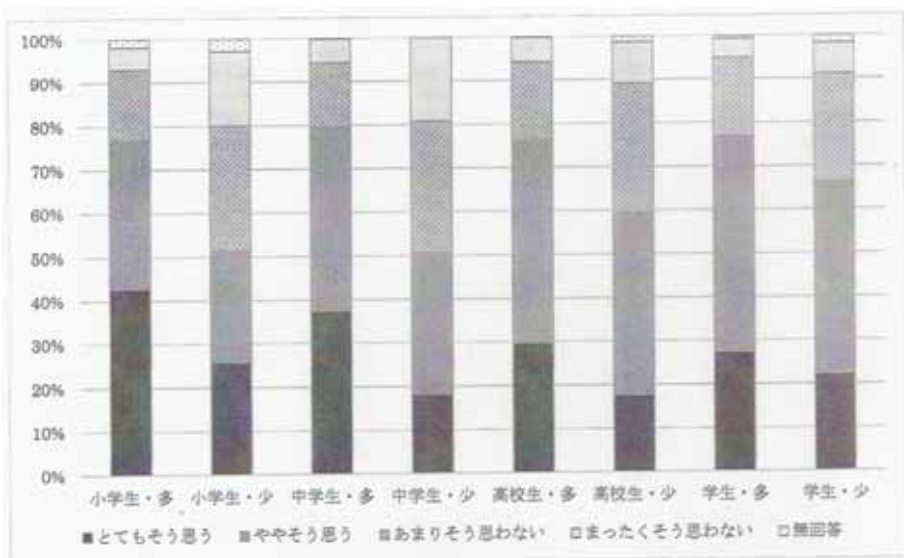


図4 今の生活が充実していると思いますか（学校種別・家族とのコミュニケーション別）





さらに調査においては、このような現状において、世代間で、そのネット利用のとらえ方に「ズレ」があるのではないかと仮定し、ネット利用に関する認識のズレについての検討を行った。その結果、「使いすぎだ」と感じる時間、ネットやスマホを「触らなくても気にならない」と感じる時間、「夜おそい」と感じる時間、中学生のスマホ・ケータイの所持率の予想、において、各世代による認識のズレが顕著にみられた。「スマホを持って良い」と思う年齢や、「ネット利用に関する家庭のルール作り」の必要性や「ネットやスマホ・ケータイのことを教えるとよい」立場の人についての回答は、子ども・若者と、大人の間での回答のズレがみられた。

### (3) 調査結果からみえた課題

以上の特に世代間の差やギャップに注目して分析を行った調査結果からは、私たちがより適切にICTを活用し、ICT社会においてもより良い人間関係を築いていけるようになるために、以下の4点を課題として挙げることができた。それらは、

- ・長時間利用に関する認識（感覚）のズレを考慮した支援のあり方、
  - ・「何歳から持たせるか」という所持に関しての支援のあり方、
  - ・各世代のネットリテラシーの育成支援のあり方（特に今後指導的立場となる30代）、
  - ・友達や家族とのコミュニケーションの支援のあり方、
- である。

## 4. ICT社会における子ども・若者の人間関係づくりへの支援と成人に対する情報教育の必要性

これまで第28期静岡県青少年問題協議会における議論と調査を概観したが、特に調査結果の分析から明らかになった4つの課題を解決するためには、今後、青少年を対象とした対策のみを考えるのでは不十分で、「子ども・若者」を「現代社会を共に生きていく仲間」として捉え、大人が学ぶ、必要に応じて、ICT社会に詳しい子ども・若者からも学ぶという視点が重要であると考えられる。さらにこのことを具体的に検討すれば、成人に対する情報教育として、「ICT社会の現状を知るための学習」「ネットリテラシーに関する学習」の2点についての学習環境整備が必要と思われる。

### (1) ICT社会の現状を知るための学習

今回の調査では、刻々と変わる携帯情報端末やネット環境を使いこなすのは若い世代であるが、彼らの指導的な立場に立つ大人がその使い方の現状を把握できていないため、適切な指導・アドバイスができないおそれのあることが、明らかになった。それが、調査で明らかにされた課題の中の、長時間利用に関することと所持に関することである。長時間利用に関していえば、ネット利用が少ない中学生・高校生の「使いすぎ」と感じる時間は「2時間以上」が最も多く回答されたのに対して、ネット利用が多い中学生は「6時間以上」「8時間以上」、ネット利用が多い高校生は「6時間以上」「12時間以上」が多く回答されていた。このように「使いすぎ」と感じる時間は、世代だけでなく普段の使い方によってもズレが大きく、そのような状況に対して、ただ「ネットを使いすぎないようにしよう」

と一律に呼びかけても、何の対策にもならない可能性がある。また、スマホ・携帯電話の所持についてみれば、中学生の所持率について、50代の43.2%、60代の35.0%が「80%以上所持しているだろうと」予測した回答をしているが、実際の中学生の所持率は6割弱にとどまっていて、予測と現状には2割以上の差、すなわち認識の差がみられた。このような状態では、中学生の親や祖父母が、子や孫から「みんな持っているよ」と言われた場合に、現状を知らないまま、その言葉をそのまま信じて安易にスマホや携帯電話を購入してしまう危険性がある。

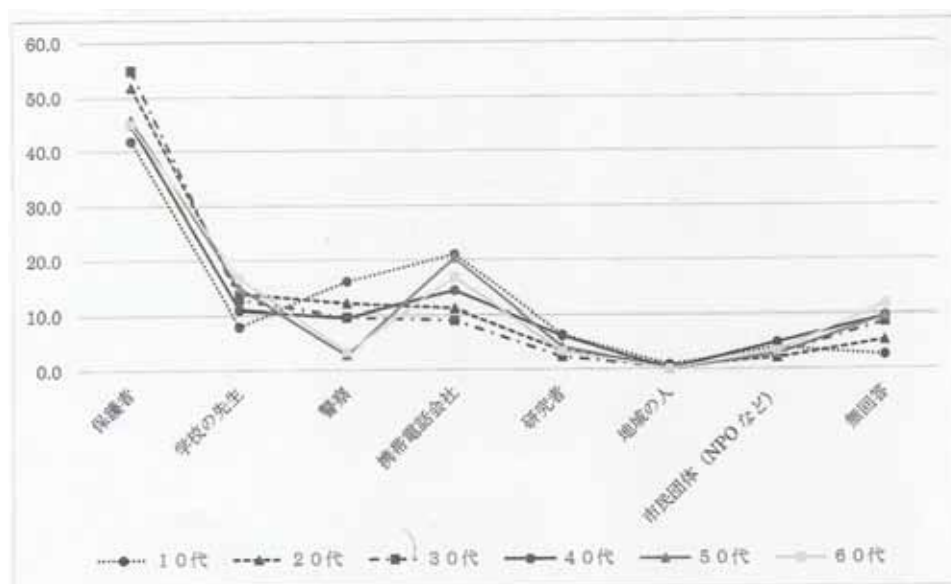
「ネットのことは子どものほうが詳しいから、子どもに任せておく」「ネットのことは詳しくないけど、なんだか危なそうで、みんなもそう言ってるから、とりあえず使いすぎないように注意しておく」という両極端な態度をとるのではなく、まずは進んでいくICT社会の現状や身近な若い世代の実態を、先入観なしに正確に把握することが重要であると考えられる。その上で、その時の状況に応じて参考になりそうなものをアドバイスしていくことが、情報社会での大人と子ども・若者の良好な関係作りにも貢献すると思われる。

## (2) ネットリテラシーに関する学習

ICT社会の現状理解に加えて、特にネットの特性について理解し、ネットリテラシーを有することは、どの世代においても必要なことと思われる。ところが調査では、すでに示したように、「ネット上に情報を公開すればすぐに広がると思う」「ネット上に情報を一度公開するとなかなか消すことができないと思う」の項目について「とてもそう思う」と回答した割合が、30代では他の世代に比べて低く、ネットにおける「情報の拡散性」や「情報の記録性」についての認識が低い可能性が考えられるという結果が得られた。

平成15年度の高等学校学習指導要領改訂により、高等学校の教科に「情報」が新設され、学校において本格的に情報教育が行われるようになったが、今の30代はちょうどその前に高等学校を卒業しており、ネット利用に関して体系的な学習経験の少ない世代である。一方で30代といえば、社会の働き手の中心を担い、かつ保護者としても地域の指導者としても中心的な存在であり、彼らのネットリテラシーの程度は、社会や次の世代に大きく影響を与える可能性が高い。この30代に限らず、学校時代に情報教育が体系的に提供されていない成人に対しては、あらゆる方法を使って、体系的な学習機会を提供する必要があると思われる。特に、「保護者」は「誰がネットやスマホ・ケータイ（携帯電話）のことを教えるとよいと思うか」という問いにおいてどの世代からも圧倒的な1位としてあげられた立場であり（図5参照）、保護者としてネットリテラシーを有することは、次世代の情報教育において非常に重要な課題ととらえられる。

図5 誰がネットやスマホ・ケータイのことを教えるとよいと思うか（世代別）



また、調査結果では、友達や家族とのコミュニケーションについて、小中学生や高校生にとってスマホや携帯電話は、友達や家族とのコミュニケーションを促進している傾向もみられた。ネット環境の整備により、遠隔地にいる家族や友達とのコミュニケーションが可能となり、多くの人々がそれを歓迎し利用して、様々な様相のコミュニケーションが取られるようになってきていることは、協議会でも取り上げられた話題であり、報道等からも明らかである。これまで「若い人はスマホばかりいじって、リアルなコミュニケーションが足りない」ということがもっともらしく語られることが多かったが、スマホによって、リアルなコミュニケーションを充実させている一面もうかがわれるのである。

一方で「友達とのメッセージのやりとりでストレスを感じることもある」若者は10代後半や20代後半になると多いという結果も得られた。この点について、協議会の議論の中で、大学生の委員が「ネット上で人間関係のトラブルにあった時、頼りになったのは自分の親、身近な大人だった」という話をしてくれた。その親は特にネットに詳しいわけではなかったが、人生の先輩として人間関係に関する経験が豊富であり、子どもであるその委員に、自身の経験をもとにアドバイスをしてくれたようである。このアドバイスは、委員にとって、とても新鮮で貴重なものだったようである。

これらのことから、保護者の立場となる大人が、きちんとしたネットリテラシーを有し、これまでの経験から身に着けたコミュニケーション能力を生かして、若い世代にアドバイスをすることが有用ではないかと考えられる。



## 5. おわりに

平成28年10月時点において、第28期静岡県青少年問題協議会においては、任期終了時の平成29年2月に知事への具申手交を予定し、それに向けて具申を作成中である。具申では、静岡県が推進する「有徳の人づくり」において示されている「有徳の人」を大前提とし、ICT社会を生きる「有徳の人」が備えたい「3つの力」を、支援方策の目標として設定し、そのうえで具体策を提案する予定である。

少し詳述すれば、静岡県第2期教育振興基本計画では、「有徳の人」とは、「自らの資質・能力を伸長し、個人として自立した人」「多様な生き方や価値観を認め、人との関わり合いを大切にする人」「社会の一員として、よりよい社会づくりに参画し、行動する人」とされており、そこから、ICT社会を生きる「有徳の人」がそなえたい「3つの力」を、「正しい情報を見極め、ICTを自律的に活用する力」「多様な価値観を認め、相手の気持ちを考え、表現する力（コミュニケーション力）」「ICT社会の一員として、よりよいICT社会づくりに参画し、行動する力」と設定した。この力を育てるための支援方策として、具申において、様々な事業例を提案していく予定である。

すでに静岡県においては、今年度（平成28年度）に情報教育に関する教育活動を実施した学校の割合は、ほぼ100%に達しており、学校教育における情報教育は十分に推進されていると考えられる。<sup>(3)</sup> しかしながら、社会における青少年を取り巻く情報環境やそれにかかわるトラブルが減少傾向にあるわけではない。情報に関する問題は、社会をあげて取り組むべき課題であり、そのためには、成人に対する情報教育こそ重要であると考えられる。

1990年代後半に、我が国にインターネットが広がり始めて20年以上が経過しようとしている。今後の社会において、ICT社会は当たり前であり、ますます進化を遂げていくであろう。便利な道具が次から次へと開発される中で、重要なことは、それらを如何に適切に使いこなしていくべきかという人間の道具に対する向き合い方であることを、日々の出来事の中で感じずにはいられない。生まれた時にはすでに携帯端末が身近にあった世代も成人を迎えようとしている時代である。大人の側が「昔は良かった」式でこちらの価値観で全てを決めつけてしまうのではなく、現実の社会と青少年の状況を冷静に見つめ、違いを理解し、一緒になって「ICT社会の道具たちとの向き合い方」を考えていくことが重要であろう。

### 注

- (1) 調査の詳細は、静岡県青少年問題協議会『ICT社会における子ども・若者の人間関係に関するアンケート報告書』平成28年3月を参照。
- (2) 本文中の図は、すべて上記報告書からの抜粋である。
- (3) 静岡県・静岡県教育委員会『静岡県教育振興基本計画「有徳の人」づくりアクションプラン 第2期計画 評価書』平成28年12月、p140より